

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-05 道路台帳整備事業 □支援部門					タイムスコード及び個別事業名	
						272	道路台帳整備事業
主管課	道水路管理課		関連課				
分野名	安全で快適な生活が送れるまち						
目標 (目標値)	より高度な道路台帳の構築により道路管理行政の充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	49,816千円	46,413千円				
	(国・県)	4,515千円					
	(負担金等)						
	(一般財源)	45,301千円	46,413千円				
	人員配置数	4.0人	4.0人				
	人件費	36,401千円	36,083千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	86,217千円	82,496千円				
	市民1人当 りの経費	488円	467円				
	対象者1人 当りの経費						
ベンチマーク (県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	鎌倉市	
		検討中	検討中	電子化済	電子化済	検討中	
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 道路台帳の一部である、鎌倉市都市基本図・道路区域線図が未更新の状態である。 当市の道水路等境界点の座標が、測量法改正(平成14年度)に伴う世界測地系に対応していない。					
	創意・工夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 地籍調査事業(官民境界先行型)が実施計画事業として採択され、平成22年度着手予定である。 当該事業は、補助事業であり、道水路等の境界を確定するものである。 当該事業のメニューにGISの構築があり、一定の成果が蓄積された後、道路管理システムへの利用 が可能である。					
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 道水路等境界点の座標が世界測地系に対応していない。					
	今後の方針 (対応・改善)	平成22年度着手予定の地籍調査(官民境界先行型)により道水路等の境界点座標について、世界測地系対応を行う。 地籍調査事業の補助を利用した道路管理システムの構築を検討し、この中で鎌倉市都市基本図・道路区域線図の補正更新についても検討する。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	地籍調査事業により境界点の世界測地系対応を図るとともに、同事業を活用して道路管理システムを導入することで、道路台帳を拡充し、住民サービスの向上を図る。			評価結果	改善の必要性	道路台帳の調整は、道路法第28条に規程されている道路管理者の義務であり、将来的には道路管理システムの導入も含めて拡充する。
A	有				A	有	
課長名		道水路管理課課長代理 小柳出延之			部名・部長名		都市整備部 山内 廣行